

グレーターチャイナCBファンド

設定・運用は新光投信

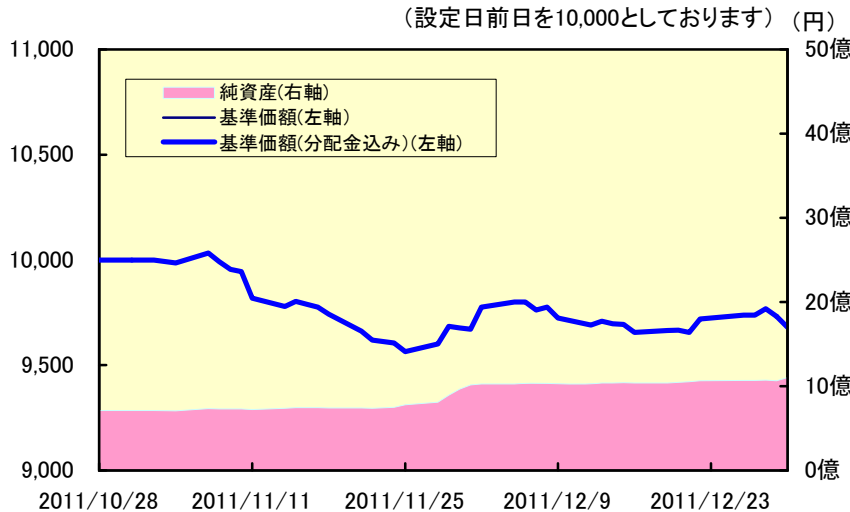
設定日 2011年10月31日
 決算日 原則 4月25日および10月25日

【フリーダイヤル】0120-104-694
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

2011年12月30日現在

ヘッジなしコース

基準価額の推移(2011年10月31日～2011年12月30日)



・基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。

基準価額

12月末	11月末
9,680円	9,677円

12月の基準価額の高値・安値

高値 (日付)	安値 (日付)
9,800円 (5日)	9,655円 (21日)

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	12月末	11月末
投資信託証券	92.5%	88.6%
純資産	1,104百万円	965百万円

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金	決算日	分配金
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
設定来合計	—	—	—

第1期決算日は、2012年4月25日です。

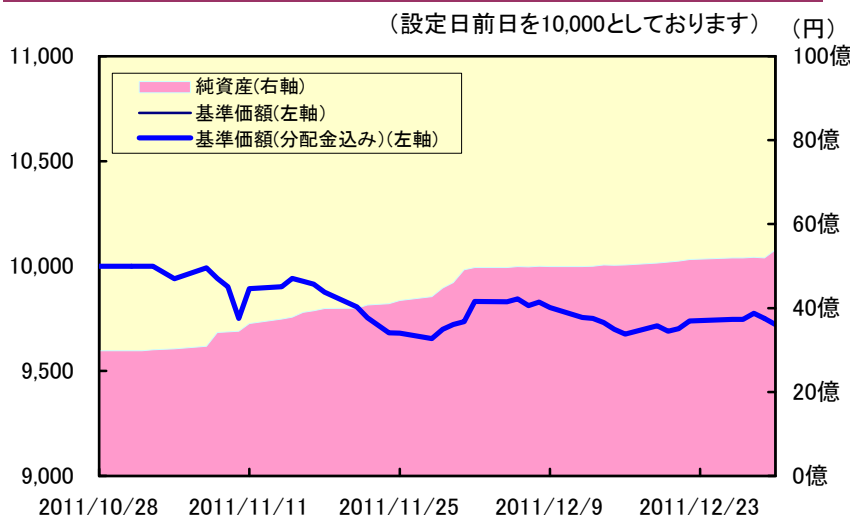
基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
0.0%	—	—	—	—	—	▲3.2%

- ・当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。
- ・日々の基準価額は日経新聞朝刊に掲載されています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

円クロスヘッジコース

基準価額の推移(2011年10月31日～2011年12月30日)



・基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。

基準価額

12月末	11月末
9,721円	9,722円

12月の基準価額の高値・安値

高値 (日付)	安値 (日付)
9,844円 (6日)	9,676円 (16日)

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	12月末	11月末
投資信託証券	93.1%	93.8%
純資産	5,386百万円	4,608百万円

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金	決算日	分配金
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
設定来合計	—	—	—

第1期決算日は、2012年4月25日です。

基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
▲0.0%	—	—	—	—	—	▲2.8%

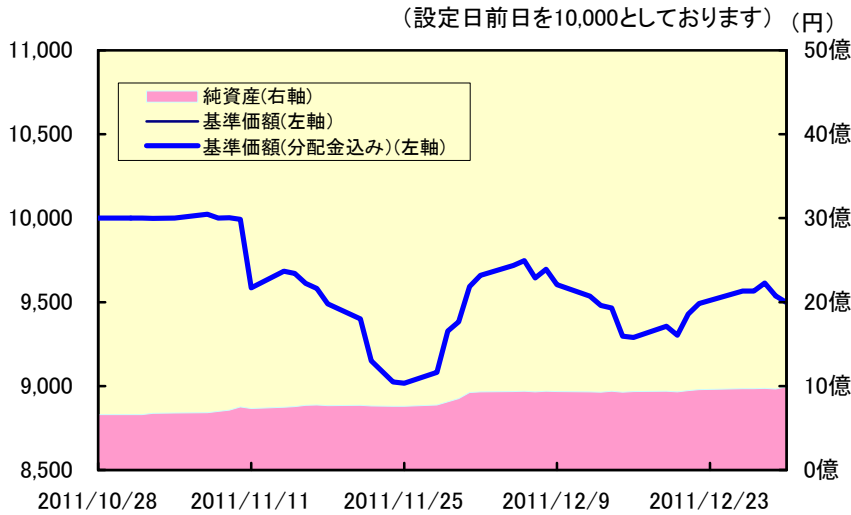
- ・当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。
- ・日々の基準価額は日経新聞朝刊に掲載されています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2011年12月30日現在

豪ドルクロスヘッジコース

基準価額の推移(2011年10月31日～2011年12月30日)



・基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。

基準価額

12月末	11月末
9,497円	9,383円

12月の基準価額の high・安値

高値 (日付)	安値 (日付)
9,747円 (6日)	9,289円 (16日)

外国籍投資信託証券の組入比率および純資産

内訳	12月末	11月末
投資信託証券	93.4%	92.9%
純資産	993 百万円	848 百万円

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金	決算日	分配金
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
設定来合計		—	

第1期決算日は、2012年4月25日です。

基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
1.2%	—	—	—	—	—	▲5.0%

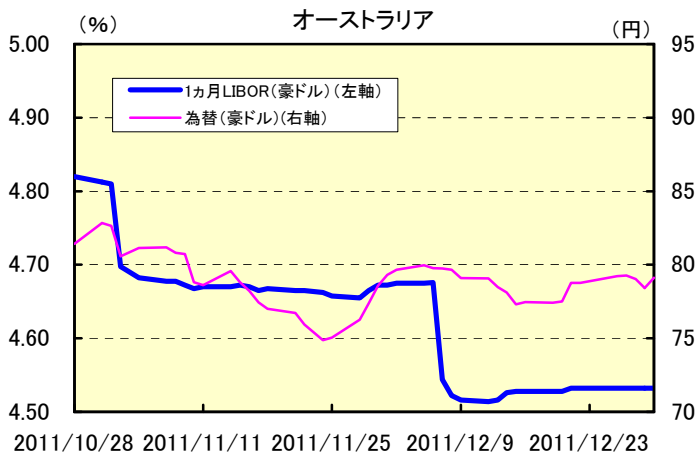
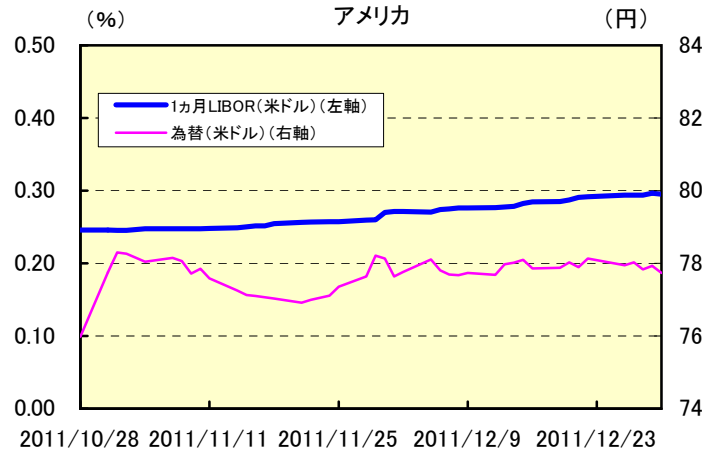
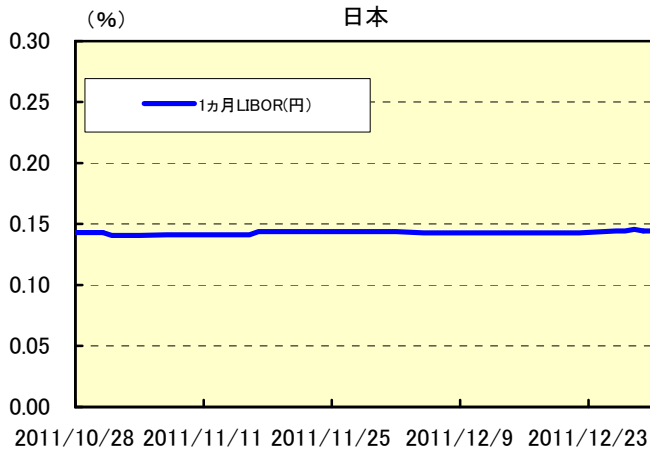
- ・当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。
- ・日々の基準価額は日経新聞朝刊に掲載されています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

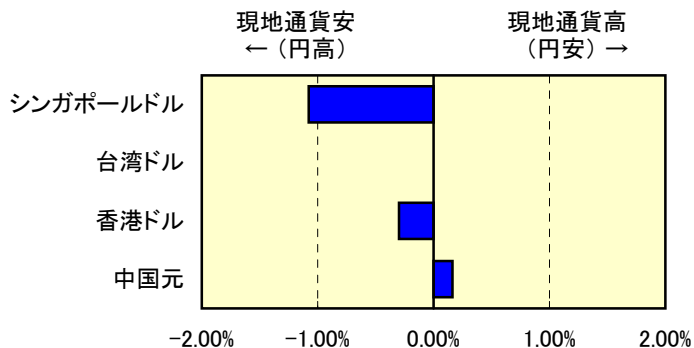
下記のグラフおよびデータはすべて過去のものであり、表示している各国の金利、通貨および各コースの将来の利回りや値動きを示唆・保証するものではありません。また、表示している各種金利は変更になる場合があります。

2011年12月30日現在

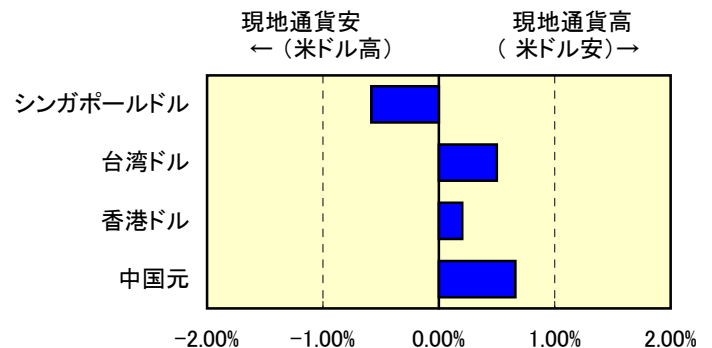
金利と為替の推移(2011年10月28日(設定日前日)～2011年12月30日)



為替の月間騰落率(対円)



為替の月間騰落率(対米ドル)



出所 金利:ブルームバーグ
為替:三菱東京UFJ銀行のデータを基に作成しています。
対米ドルの各通貨の為替は、対円の各通貨の為替に米ドル/円レートを加味して作成しています。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

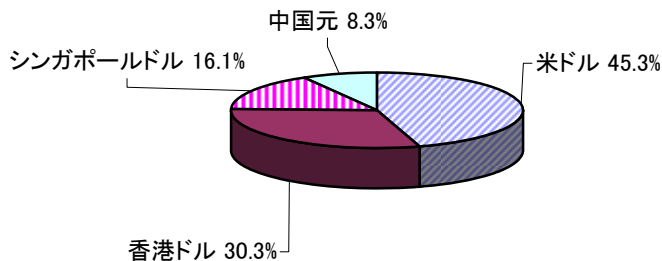
『シュロージャー・グレーターチャイナCBファンド円建受益証券』の内容 (2011年12月29日現在)

このページのデータは、シュロージャー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッドが作成した資料をもとに記載しております。

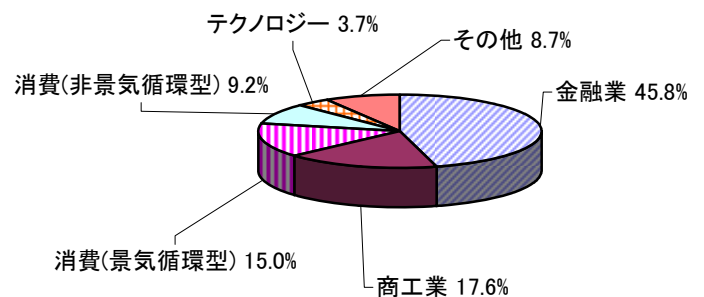
ポートフォリオの状況

銘柄数	46銘柄
平均残存期間	2.19年
平均デルタ	0.29
最終利回り	4.35%

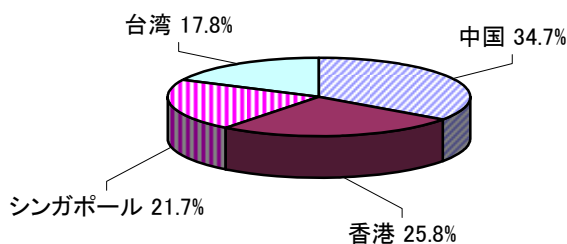
通貨別の構成比率



セクター別の構成比率(上位5セクター)



リスク所在国・地域の構成比率



・上記のデータは過去の数値であり、将来の値動き等を示唆・保証するものではありません。
 ・「ポートフォリオの状況」、「通貨別の構成比率」、「セクター別の構成比率(上位5セクター)」、「リスク所在国・地域の構成比率」、「発行国・地域の構成比率」は、CB等の時価を100%とした場合の比率です。
 ・各比率は、小数第2位を四捨五入しておりますので合計が100%にならない場合があります。
 ・「ポートフォリオの状況」の平均残存期間は、プット(繰上償還条項)が付与されているものは、繰上償還までの日数で算出しております。
 ・「ポートフォリオの状況」の平均デルタは、転換対象株式の価格変動に対して、CBの価格がどの程度連動するかを表した指標です。
 ・「ポートフォリオの状況」の最終利回りは、プット(繰上償還条項)が付与されているものは、プットと満期償還時までの利回りを比較して高いものを優先して算出しております。
 ・「ポートフォリオの状況」の最終利回りには為替ヘッジや信託報酬等のコストは考慮されていません。
 ・シュロージャー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッド等のデータをもとに新光投信が作成しています。
 ・セクター、リスク所在国・地域の分類は、ブルームバーグの分類を使用しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2011年12月30日現在

『シュロダー・グレーターチャイナCBファンド円建受益証券』の内容 (2011年12月29日現在)

このページのデータは、シュロダー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッドが作成した資料をもとに記載しております。

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	リスク所在国・地域	償還日	クーポン	組入比率
1 テマセック・ファイナンシャルIII・プライベート	金融業	シンガポール	2014/10/24	0.00000%	4.63%
2 ビリオン・エクスプレス・インベストメンツ	金融業	中国	2013/10/18	0.75000%	3.83%
3 オーラム・インターナショナル	消費(非景気循環型)	シンガポール	2016/10/15	6.00000%	3.78%
4 チャイナ・パワー・インターナショナル	公益事業	中国	2014/5/17	2.25000%	3.62%
5 パワー・リーガル・グループ	金融業	中国	2012/6/2	2.25000%	3.62%
6 チャイナ・オーバーシーズ・ファイナンス	金融業	香港	2012/5/14	0.00000%	3.53%
7 インタイム・デパートメント・ストア	消費(景気循環型)	中国	2013/10/27	1.75000%	3.49%
8 ヘンダリー・ホールディングス	消費(景気循環型)	香港	2013/10/20	2.50000%	3.42%
9 ニューフォード・キャピタル	金融業	香港	2016/5/12	0.00000%	3.24%
10 ウィルマー・インターナショナル	消費(非景気循環型)	シンガポール	2012/12/18	0.00000%	3.22%

・上記の銘柄は、特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、上記の数値は過去の数値であり、将来の値動き等を示唆・保証するものではありません。
 ・償還日は、プット(繰上償還条項)が付与されているものは、繰上償還日を表示しております。
 ・比率は、CB等の時価を100%とした場合の比率です。各比率は、小数第2位を四捨五入しております。
 ・シュロダー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッドのデータをもとに新光投信が作成しています。
 ・セクター、リスク所在国・地域の分類は、ブルームバーグの分類を使用しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2011年12月30日現在

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過と市場の概況

グレーターチャイナCB市場は底堅い展開となりました。ヨーロッパでの財政問題に端を発する様々な問題や米国での債務削減案への議会对立などがアジアのCB市場へも悪影響を及ぼしました。その一方で、中国が今後も先進諸国と比較して成長性において優位の立場にあるとの投資家の認識は強く、堅調に推移する銘柄が目立ちました。クレジット市場は11月と比較すると落ち着いた動きとなりましたが、ボラティリティー(動きの激しさ)は高位のままで推移しました。

当ファンドは、金融セクター(その多くは不動産関連銘柄)をポートフォリオの中心に据え、商工業セクターに属する銘柄に多くを投資する戦略を維持しました。これら銘柄の発行企業はグレーターチャイナ地域の発展に伴い持続的に成長できるものと考えています。

為替市場の概況**◆ヘッジなしコース**

グレーターチャイナ通貨(中国元、香港ドル、シンガポールドル、台湾ドルをそれぞれ25%の構成割合と定義します。)と日本円では、円高方向での推移となりました。11月に引き続きヨーロッパでの財政問題、それに伴うEU(欧州連合)構成各国の国債格下げ問題などの要因が、投資家を米ドルや円へ向かわせました。

米ドルと日本円では円高となりましたが、米国の景気改善を示す経済指標の発表などを受け米ドルが底堅く推移したため、円の上昇幅は限られました。

◆円クロスヘッジコース

グレーターチャイナ通貨と米ドルでは、ほぼ変わらずの推移となりました。初旬はグレーターチャイナ通貨が上昇しましたが、その後11月に引き続きヨーロッパでの財政問題、それに伴うEU構成各国の国債格下げ問題などの要因が、投資家を米ドルや円へ向かわせました。

◆豪ドルクロスヘッジコース

グレーターチャイナ通貨と米ドルでは、ほぼ変わらずの推移となりました。初旬はグレーターチャイナ通貨が上昇しましたが、その後11月に引き続きヨーロッパでの財政問題、それに伴うEU構成各国の国債格下げ問題などの要因が、投資家を米ドルや円へ向かわせました。

豪ドルと日本円では豪財政の安定性と高い市場金利を評価した投資家の資金が流入し、豪ドル高方向での推移となりました。

今後の市場の見通しおよびシュロダー・グレーターチャイナCBファンド運用方針

ヨーロッパ地域での成長鈍化やインフレの落ち着きを背景として、中国ではさらにもう1回の預金準備率の引下げが期待されています。また、最近における銀行貸出の増加傾向を勘案すると、中国金融当局の金融引き締め政策は既に終了局面に差し掛かっていると思われます。1月以降についてもCBが含有するリスクとリターンを考慮しながら積極的に投資を実行する方針です。昨今の商品市況の下落や石油価格の落ち着きはグレーターチャイナ地域にとって有益であると考えています。

今後も運用方針に従いシュロダー・グレーターチャイナCBファンドおよび国内マネー・マザーファンドへの投資を継続し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- グレーターチャイナCBファンド各コースは、外国籍の投資信託証券を通じて、主としてグレーターチャイナの企業が発行する転換社債(CB)に投資を行います。為替取引の違いによって、ヘッジなしコース、円クロスヘッジコース、豪ドルクロスヘッジコースの3つのコースがあります。実質的に組み入れた証券の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 主として、グレーターチャイナ^{※1}の企業が発行する転換社債(CB)に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

- ◆ケイマン諸島籍外国投資信託「シュローダー・グレーターチャイナCBファンド」と国内籍投資信託「国内マネー・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。各コースが投資対象とする外国投資信託は、
 - ・グレーターチャイナの企業が発行するCBを主要投資対象とします。
 - ・ポートフォリオ構築にあたっては、株価連動率(デルタ)^{※2}をコントロールすることにより、株式に連動した価値を追求するとともに債券的性質により下落リスクの低減を図ることを目指します。
 - ・運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント(香港)リミテッド(投資顧問会社)とフィッシュ・アセット・マネジメントAG(副投資顧問会社)が行います。
- ※1：各コースにおいて、中国、香港、台湾、シンガポールとします。
- ※2：転換対象株式の価格変動に対して、CBの価格がどの程度連動するかを表した指標です。
- ◆各投資信託への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、シュローダー・グレーターチャイナCBファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

2. 投資対象とする外国投資信託における為替取引のしくみの違いにより、3つのコースがあります。

- ◆外貨建資産に対して為替ヘッジを行わない「ヘッジなしコース」、外貨建資産の米ドル換算額相当分程度の米ドル売り/円買いの為替取引を行う「円クロスヘッジコース」、同様に米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行う「豪ドルクロスヘッジコース」の3つのコースから選択できます。また、各コース間でのスイッチングが可能です。
- ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。

3. 原則として、年2回(毎年4月、10月の各月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎お客さまのファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

○投資信託は、預貯金・金融債ではありません。また元本の保証はありません。○投資信託は、預金保険制度の対象ではありません。○投資信託は、保険契約者保護制度の対象ではありません。○登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料は新光投信が作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

各コースは、投資信託証券への投資を通じて、主としてグレーターチャイナの企業が発行するCBに投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、各コースの基準価額を変動させる要因となるため、各コースへの投資により損失を被る場合があります。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。

●転換社債(CB)の価格変動リスク

各コースが実質的に投資するCBの価格は、国内外の政治、経済、社会情勢の変化ならびに転換対象となる株式の価格変動などの影響を受けて下落する可能性があります。またCBの発行企業の格付けが引き下げられた場合や、当該発行企業が業績悪化、経営不振あるいは倒産などに陥った場合には、当該CBの価値が減少すること、もしくは無くなることもあり、各コースの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。これらの影響により、各コースの基準価額が下落する可能性があります。一般にCBなどの価格は転換価格を基準として株価が高いほど株価変動の影響を受けやすくなり、反対に転換価格を基準として株価が低いほど株価変動の影響を受けにくくなります。これらの影響により、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は為替相場の変動により円換算価格が変動します。

①ヘッジなしコース

主要投資対象とする外国投資信託が保有する外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当コースの基準価額が下落する可能性があります。

②円クロスヘッジコース

主要投資対象とする外国投資信託では、すべての外貨建資産の発行通貨について対円で為替ヘッジを行うことを目的とはしていません。原則として、外貨建資産を米ドルに換算した額相当分程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行います。投資先の通貨に対して米ドル高となった場合には、当コースの基準価額が下落する可能性があります。また、米ドル売り／円買いの為替取引を行うため、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

③豪ドルクロスヘッジコース

主要投資対象とする外国投資信託では、すべての外貨建資産の発行通貨について対豪ドルで為替ヘッジを行うことを目的とはしていません。原則として、外貨建資産を米ドルに換算した額相当分程度の米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行います。投資先の通貨に対して米ドル高となった場合には、当コースの基準価額が下落する可能性があります。また、実質的に対円で豪ドルを買い付けることとなるため、豪ドルに対して円高となった場合には、当コースの基準価額が下落する可能性があります。また、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行うため、豪ドルの金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

●信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

●特定の投資信託証券に投資するリスク

各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金・スイッチングの非受付日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額: 購入価額／換金価額と同じ。各コース間においてスイッチングができます。 ※販売会社によっては、償還日(繰上償還を行う場合を含みます。)の2か月前に該当する月の第1営業日目を以降、償還するコースを換金するスイッチングのお申し込みができなくなる場合があります。また、スイッチングの取り扱いを行わない場合もあります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入・換金・スイッチングの非受付日	以下に定める日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・申込日当日または翌営業日が香港の銀行の休業日となる日 ・チューリヒの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2016年10月25日まで(2011年10月31日設定)
繰上償還	各コースの受益権の総口数が設定日から6か月を経過した日以降において30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月、10月の各月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。各コースは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 3.675%(税込) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
スイッチング時	スイッチング手数料 購入時手数料の上限率の範囲内で、販売会社がそれぞれ独自に定めるスイッチング手数料率をスイッチング価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の費用、税金がかかります。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 各コースで直接的または間接的に支払う実質的な信託報酬の総額は、日々の投資信託財産の純資産総額に対して最大で 年率1.82%(税込) 程度となります。 (上記は、ケイマン諸島籍外国投資信託を100%組み入れた場合の信託報酬の総額を示しています。) ・各コース: 年率1.05%(税込) ・ケイマン諸島籍外国投資信託: 年率0.77% ・国内マネー・マザーファンド: ありません
	その他の費用・手数料 上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用を、その都度、投資信託財産が負担します。また、各コースが主要投資対象とする外国投資信託においても、有価証券などの売買手数料、保管受託銀行費用、登録機関費用、評価にかかる費用、監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが掛かります。 「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: 新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。